



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,462,576	△6.8	19,989	△2.8	21,612	2.1	12,931	△1.4
27年3月期第3四半期	1,569,208	—	20,572	—	21,171	—	13,116	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,052百万円 (△45.8%) 27年3月期第3四半期 18,561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.83	—
27年3月期第3四半期	42.42	—

(注) 27年3月期第3四半期の連結業績は、平成25年10月1日付の合併により、前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	690,038	188,504	25.0
27年3月期	692,899	183,693	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 172,251百万円 27年3月期 166,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	△7.3	27,500	△4.1	29,000	△5.1	17,000	△2.5	54.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	309,578,001 株	27年3月期	309,578,001 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	424,806 株	27年3月期	408,443 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	309,162,805 株	27年3月期3Q	309,190,826 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成28年2月5日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国経済は堅調な個人消費を背景とした米国景気を中心に緩やかな回復ペースを維持しましたが、中国・新興国の景気減速に加え、中東における地政学リスクの高まりもあり不透明な状況が続きました。

我が国経済は、円安を背景とした企業収益改善や設備投資の緩やかな回復がみられるものの、自動車販売の前年割れが続くなど個人消費の回復は弱く、全体として景気回復は緩慢なものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、前年同期と比較し、売上高は1,066億円、6.8%減収となる1兆4,625億円となりました。営業利益は5億円、2.8%減益となる199億円、経常利益は為替差損の増加があったものの、持分法による投資利益の増加により4億円、2.1%増益となる216億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社整理損等の特別損失の計上があったことから、1億円、1.4%減益となる129億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は製造業、建設向けとも前年を下回り期待された回復には至らず、海外鉄鋼需要も中国・アセアン地域で減少したことから、第3四半期累計期間の全国粗鋼生産は前年同期比で5.6%減となりました。当社の国内販売においても、数量は減少し、販売価格も下落基調を辿りました。一方、輸出は市況の軟化が更に進行しましたが、遠隔地向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加しました。これらにより、売上高は1,029億円、8.2%減収となる1兆1,481億円となり、経常利益は元安による中国子会社の為替差損もあり11億円、7.6%減益となる138億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、北米向け工作機械の販売が増加したことなどから、売上高は11億円、1.7%増収となる700億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の増益及び同社の企業結合による一過性の利益の計上などにより、経常利益は11億円、56.5%増益となる31億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、家計における衣料品支出の減少傾向の中、天候不順も継続し、主要取引先への販売が減少し、売上高は9億円、0.7%減収となる1,288億円となりましたが、持分法による投資利益の改善により経常利益は7億円、44.2%増益となる23億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格が前年度の高値の反動から弱含みで推移し、利益率が低下したことから、売上高は39億円、3.4%減収となる1,145億円、経常利益は2億円、11.4%減益となる22億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の増加があったものの、現金及び預金の減少があり、前期末比28億円の減少となる6,900億円となりました。

負債合計は、仕入債務等の減少があり、前期末比76億円の減少となる5,015億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比48億円の増加となる1,885億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年度第4四半期の見通しが、鉄鋼セグメントにおける国内需要の回復の遅れや海外需要の停滞に加え、販売価格の低迷が予想される一方、関係会社整理損などの特別損失が前回公表時点から減少することにより、平成27年11月5日公表の業績予想を、売上高1兆9,500億円、営業利益275億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円へ下方修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,022	18,670
受取手形及び売掛金	396,162	402,626
たな卸資産	106,275	103,587
その他	20,948	26,136
貸倒引当金	△1,654	△1,338
流動資産合計	550,754	549,681
固定資産		
有形固定資産	63,009	61,321
無形固定資産		
のれん	189	148
その他	1,009	938
無形固定資産合計	1,198	1,086
投資その他の資産		
その他	82,466	82,438
貸倒引当金	△4,529	△4,489
投資その他の資産合計	77,936	77,948
固定資産合計	142,144	140,356
資産合計	692,899	690,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,831	247,153
短期借入金	172,345	139,867
未払法人税等	5,756	1,967
引当金	3,270	2,763
その他	30,813	28,859
流動負債合計	462,018	420,611
固定負債		
長期借入金	33,936	67,135
引当金	442	448
退職給付に係る負債	1,720	1,811
その他	11,087	11,526
固定負債合計	47,187	80,922
負債合計	509,206	501,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,645	50,657
利益剰余金	88,668	97,282
自己株式	△108	△115
株主資本合計	151,540	160,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	6,758
繰延ヘッジ損益	△554	△1,029
為替換算調整勘定	9,157	5,536
退職給付に係る調整累計額	786	826
その他の包括利益累計額合計	15,233	12,092
非支配株主持分	16,918	16,253
純資産合計	183,693	188,504
負債純資産合計	692,899	690,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,569,208	1,462,576
売上原価	1,476,329	1,364,174
売上総利益	92,879	98,401
販売費及び一般管理費	72,306	78,412
営業利益	20,572	19,989
営業外収益		
受取利息	312	354
受取配当金	588	692
持分法による投資利益	284	2,173
仕入割引	587	513
その他	1,531	1,131
営業外収益合計	3,303	4,866
営業外費用		
支払利息	1,965	1,928
その他	738	1,313
営業外費用合計	2,703	3,242
経常利益	21,171	21,612
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	4	176
出資金売却益	—	2
負ののれん発生益	125	—
持分変動利益	15	—
特別利益合計	168	178
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	7	199
持分変動損失	8	111
出資金評価損	30	—
関係会社整理損	138	2,065
特別損失合計	187	2,376
税金等調整前四半期純利益	21,152	19,414
法人税等	7,499	5,975
四半期純利益	13,652	13,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	536	507
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,116	12,931

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	13,652	13,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,962	960
繰延ヘッジ損益	401	△476
為替換算調整勘定	1,563	△1,923
退職給付に係る調整額	34	40
持分法適用会社に対する持分相当額	947	△1,986
その他の包括利益合計	4,909	△3,386
四半期包括利益	18,561	10,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,564	9,738
非支配株主に係る四半期包括利益	997	314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,251,085	68,891	129,731	118,584	1,568,293	914	1,569,208	—	1,569,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	1,679	2	—	2,263	263	2,527	△2,527	—
計	1,251,668	70,570	129,733	118,584	1,570,557	1,178	1,571,735	△2,527	1,569,208
セグメント利益 (経常利益)	14,962	2,006	1,601	2,521	21,093	77	21,170	1	21,171

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,148,130	70,049	128,809	114,595	1,461,584	991	1,462,576	—	1,462,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	1,298	3	—	2,010	160	2,170	△2,170	—
計	1,148,839	71,347	128,812	114,595	1,463,595	1,152	1,464,747	△2,170	1,462,576
セグメント利益 (経常利益)	13,832	3,141	2,309	2,232	21,516	96	21,613	△0	21,612

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。